

平成27年11月25日

担当課	新社会推進部	社会活動推進課
直通	092-643-3380	
内線	2812、2819	
担当	石田、村上	

大塚製薬株式会社との間で、社会貢献協定を締結します！
～企業の強みを活かし、県民の健康づくり、スポーツの振興等の取組みを展開～

- 福岡県では、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPOや企業など多様な主体が互いに協力し、ともに支え合う「共助社会づくり」を進めています。
- このたび福岡県は、こうした共助社会の実現に向けて、大塚製薬株式会社と社会貢献に関する包括連携協定を締結することとしましたので、お知らせします。
- 大塚製薬株式会社は、栄養飲料品や医薬品事業を展開しています。全国的に『熱中症対策』や『生活習慣病予防』『朝食欠食ゼロ活動』の啓発活動などに取り組んでいます。
- この協定に基づき、熱中症対策をはじめとした、同社が持つ知見やノウハウを活かし、県民の健康づくりやスポーツの振興、青少年の育成等による地域活性化などの取組みを協働で展開します。
- 今回の協定事項は、次の4事項です。
 - ① 県民の健康づくりや食育の推進に関すること
 - ② スポーツの振興、青少年の育成や教育の推進に関すること
 - ③ 災害時における被災者への貢献や協力に関すること
 - ④ その他、「飲酒運転撲滅宣言企業」や「子育て応援宣言企業」等への参画
- 今後、上記4事項のほか、県と大塚製薬双方の強みを活かした取組みや活動を協働で実施していく予定です。

〔協定締結式の概要〕

1 日時 平成27年12月1日（火） 9時45分～10時05分

2 場所 福岡県庁8階 特別会議室

3 出席者 大塚製薬株式会社

やまき しょうぞう
山崎 正三 執行役員

ニュートラシューティカルズ事業部営業本部長

さとう なおし
佐藤 真至 ニュートラシューティカルズ事業部福岡支店支店長

福岡県

おがわ ひろし
小川 洋 福岡県知事

(別紙) 協定の概要

1 協定の目的

福岡県と大塚製薬株式会社が相互に緊密な連携を図ることにより、福岡県内における「共助社会づくり」を推進し、地域の一層の活性化及び県民サービスの向上を図る。

2 協定事項（全4事項）

(1) 県民の健康づくりや食育の推進に関すること

(取組み例)

- 「福岡県健康ポータルサイト」への大塚製薬のサイトのリンクによる県民への情報提供
- 熱中症予防や朝食摂取率向上に向けた啓発リーフレットの作成等

(2) スポーツの振興、青少年の育成や教育の推進に関すること

(取組み例)

- スポーツ大会における飲料水の提供、指導者等への熱中症予防等の情報提供
- トップアスリートの育成支援
- 教諭や生徒向けの健康セミナー等の開催

(3) 災害時における被災者への貢献や協力に関すること

(取組み例)

- 災害時における避難場所への飲料・食品等の物資供給

(4) その他必要と認められる事項に関すること

(取組み例)

- 「飲酒運転撲滅宣言企業」「女性と子どもの安全みまもり企業」「子育て応援宣言企業」「働く世代をがんから守るがん検診推進事業所」への参画及び活動
- 各種セミナー開催を活用しての「高齢者の消費者被害防止」「健康職場づくりアドバイザー派遣」等のチラシ配布
- 新たに設置した自動販売機の売上額の一部をNPO等の社会貢献活動へ寄附

[参考]

大塚製薬株式会社の概要

- 1 所在地 本 社：東京都千代田区神田司町2-9
福岡支店：福岡県福岡市博多区奈良屋町13-13
- 2 代表者 樋口 達夫 代表取締役社長
- 3 設 立 昭和39年8月10日（非上場）
- 4 資 本 金 200億円
- 5 売 上 高 5,420億円（平成27年4月～12月までの9ヶ月間）
- 6 従業員数 5,821人（平成26年12月31日現在）
- 7 支 店 等 国内支店（全国で17支店・50出張所）
国内における生産拠点（佐賀・徳島・群馬・静岡）
国内研究所（5か所16部門：九州では佐賀栄養製品研究所）
- 8 事業内容 医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品の製造、製造販売、
販売、輸出ならびに輸入
- 9 他道府県との連携協定の締結状況
大塚製薬は、これまで3県との間で連携協定を締結。
神奈川県（平成23年11月）、佐賀県（平成27年2月）、
埼玉県（平成27年6月）